

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,875,295	流動負債	666,651
現金預金	457,882	短期借入金	5,434
営業貸付金	22,263,200	一年以内返済予定 長期借入金	311,173
未収収益	214,048	未払金	34,440
前払費用	8,113	未払法人税等	269,536
繰延税金資産	780,027	未払費用	5,044
その他	22,184	預り金	5,461
貸倒引当金	2,870,162	賞与引当金	33,876
固定資産	935,730	その他	1,683
有形固定資産	353,492	固定負債	15,782,354
建物	94,035	長期借入金	15,700,000
構築物	53,630	退職給付引当金	51,427
器具備品	30,233	役員退職慰労金引当金	14,986
土地	175,593	その他	15,940
無形固定資産	31,790	負債合計	16,449,005
ソフトウェア	11,949	(資本の部)	
電話加入権	19,840	資本金	325,000
投資等	550,447	利益剰余金	5,037,020
投資有価証券	3,400	利益準備金	81,250
差入保証金	178,719	別途積立金	3,990,000
長期前払費用	12,173	当期末処分利益	965,770
繰延税金資産	323,570	(うち当期利益)	(3,825)
その他	33,962	資本合計	5,362,020
貸倒引当金	1,380	負債・資本合計	21,811,025
資産合計	21,811,025		

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券
時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3年～47年		
構	築	10年～45年		
器	具	備	品	3年～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 倒実績率

営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸

等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務につきましては、発生年度において一括費用処理しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当引当金は商法第287条の2の引当金であります。

4. 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については金融債権に対応する部分を「営業費用」（金融費用）とし、その他のものについては「営業外費用」（支払利息）として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式とし、未払消費税等 612千円を「流動負債」の「未払金」に含めて表示しております。

【貸借対照表注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

322,664 千円

2. 担保提供資産

営業貸付金	61,489 千円
有形固定資産	93,097 千円
投資等その他	1,380 千円
担保提供資産計	155,966 千円

上記のほか、一年以内返済予定長期借入金 125,000千円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。

3. 支配株主に対する金銭債権債務

短期金銭債務	5,617 千円
長期金銭債務	15,700,000 千円

4. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	740,974 千円
未払事業税	10,636 千円
未収利息未計上額	16,264 千円
賞与引当金繰入限度超過額	11,882 千円
その他	268 千円
繰延税金資産合計	780,027 千円

固定の部

繰延税金資産

本社用地売却損	261,561 千円
減価償却費償却限度超過額	30,792 千円
退職給付引当金繰入額	16,689 千円
その他投資損失	5,015 千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,051 千円
一括償却資産償却限度超過額	1,288 千円
その他	2,172 千円
繰延税金資産合計	323,570 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

法定実効税率	40.3 %
(調整)	
留保金課税	37.9 %
その他	18.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.0 %

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機およびATMがあります。

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車両	2,063	2,029	34 千円
器具備品	886,817	675,526	211,290 千円
合計	888,880	677,555	211,325 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	81,185 千円
一年超	177,686 千円
計	258,871 千円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	228,529 千円
減価償却費相当額	112,021 千円
支払利息相当額	10,877 千円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 退職給付関係

(1) 退職金制度に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(当期:平成15年3月31日現在)

イ 退職給付債務	51,427 千円
ロ 年金資産	円
ハ 貸借対照表計上額純額	51,427 千円
ニ 退職給付引当金	51,427 千円

8. 1株当たり当期利益

5.88 円

9. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。